

2021年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 株式会社ブリヂストン 上場取引所 東 名 福
 コード番号 5108 URL <https://www.bridgestone.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 Global CEO (氏名) 石橋 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 佐治 健太郎 TEL 03-6836-3100
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 2021年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	継続事業の金額（注）2							
	売上収益		調整後 営業利益（注）1		営業利益		親会社の 所有者に帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,568,789	24.2	176,173	369.3	169,698	—	123,619	—
2020年12月期第2四半期	1,262,917	—	37,537	—	9,177	—	△30,214	—

	非継続事業を含む金額							
	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2021年12月期第2四半期	352,320	—	477,569	—	500.35		499.58	
2020年12月期第2四半期	△22,044	—	△112,269	—	△31.31		△31.31	

(注) 1 当社グループは、従来日本基準で公表していた営業利益に代わり、「調整後営業利益」を採用しております。なお、調整項目については、添付資料P. 12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表）」をご覧ください。

(注) 2 第1四半期連結会計期間より、FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC(以下F S B P)及び同社の子会社を非継続事業に分類しております。これにより、非継続事業からの四半期利益は、要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。なお、対応する2020年12月期第2四半期におきましても、継続事業の売上収益、調整後営業利益、営業利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益の金額を、2021年と同様の区分にて組み替えて表示しております。そのため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	4,436,430	2,624,017	2,580,693	58.2
2020年12月期	4,189,327	2,195,291	2,149,958	51.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2021年12月期	—	85.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	継続事業の金額				非継続事業を含む金額			
	売上収益		調整後営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	3,320,000	18.3	360,000	84.7	325,000	—	461.53	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC. は、2021年1月6日（現地時間）に、同社の子会社であり米州セグメントに属するFSBPを、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc. に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。これに伴い、2021年12月期第1四半期連結会計期間より、FSBP及び同社の子会社を非継続事業に分類し、2021年12月期の連結業績予想の売上収益及び調整後営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。また、対前期増減率の算定に使用した2020年12月期の売上収益及び調整後営業利益の金額は、2021年と同様の区分にて組み替えて算出した概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性があります。

継続事業のみの親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益は以下のとおりとなります。

- ・親会社の所有者に帰属する当期利益 230,000百万円
- ・基本的1株当たり当期利益 326.62円

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	713,698,221株	2020年12月期	713,698,221株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	9,475,976株	2020年12月期	9,566,508株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	704,148,046株	2020年12月期2Q	704,093,432株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)	12
(非金融資産の減損)	13
(販売費及び一般管理費)	14
(その他の収益及びその他の費用)	14
(金融収益及び金融費用)	15
(非継続事業)	16
(後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

[2021年12月期の連結業績予想の修正について]

① 連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

	売上収益	調整後営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,010,000	260,000	261,000	370.67
今回修正予想 (B)	3,320,000	360,000	325,000	461.53
増減額 (B-A)	+310,000	+100,000	+64,000	+90.86
増減率 (%)	10.3	38.5	24.5	24.5
(参考) 前期連結実績 (2020年12月期)	2,805,410	194,896	△23,301	△33.09

② 修正の理由

2021年2月に発表した通期連結業績予想におきましては、COVID-19感染拡大の収束が見通せない状況の中、「グローバル経済がCOVID-19感染拡大前の2019年水準に戻るのには2023年」という前提を置いた上で、2021年のグローバルタイヤ需要は2019年に対して一定程度低い水準に留まることを想定して策定いたしました。

しかしながら、昨年後半より世界各国で感染対策と経済活動の両立が進められ、今年に入ってから、COVID-19に対するワクチン接種進展等により、一段と世界経済の持ち直しの動きが加速したことから、2021年前半のグローバルのタイヤ需要は、当社グループの想定を上回るペースでの大きな回復が見られました。特にトラック・バス用タイヤや建設用タイヤについては、堅調な建設需要/運送需要に支えられて大きく需要が伸長し、当社グループの補修用タイヤ販売も第2四半期累計で2019年同等の水準まで回復しております。

さらに、当社グループが現在取り組んでいる、「稼ぐ力の再構築」に向けた「経費・コスト構造改革」、「プレミアムビジネス戦略強化」を柱とした収益性向上の取り組みにおきましても、各分野における施策が期初の計画を上回るペースで進捗しており、当社グループのビジネスの収益性を大きく改善させることができました。

このような状況において、第2四半期累計業績が2021年2月発表時の見通しを上回る結果となったことを受け、通期見通しについても再精査を行い、業績予想の修正を決定いたしました。

※2021年3月31日において当社の子会社F S B PをHolcim Participations (US) Inc.に売却したため、非継続事業に分類しております。これに伴い、2021年12月期の連結業績予想及び前期連結実績の売上収益及び調整後営業利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。なお、前期連結実績の金額は概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性があります。

③ 業績予想に関する留意事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

[剰余金の配当の決定と配当予想の修正について]

① 剰余金の配当（配当）

	決定額	直近の配当予想 (2021年2月16日公表)	前年同期実績 (2020年12月期中間)
基準日	2021年6月30日	2021年6月30日	2020年6月30日
1株当たり配当金	85円	60円	50円
配当金総額	59,859百万円	—	35,206百万円
効力発生日	2021年9月1日	—	2020年9月1日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

② 配当決定の理由

当社は、利益配分及び配当について下記基本方針を設定しております。

- ・利益配分の方針—主にコア事業における稼ぐ力の再構築、成長事業であるソリューション事業拡大のための戦略的成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を図る。
- ・配当の方針—当該期の業績、財政状態に加え、中期的な利益見通し、投資計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、連結配当性向40%を目安に、持続的な企業価値向上を通じて、安定的且つ継続的な配当額の向上に努める。

当期は、前年のCOVID-19影響に伴う業績悪化からの早期回復を期し、需要回復を捉えた生産・販売活動に注力するとともに、中期事業計画に基づく本質的な体質改善にスピード感を持って取り組んでまいりました。その結果、第2四半期累計業績は2021年2月発表時の想定を上回る水準で着地し、通期業績についても従来予想を大幅に上回る見通しです。

このような業績回復の成果を踏まえ、当社基本方針に基づき利益配分の検討を行った結果、増配を通して株主の皆様のご期待におこたえすべく、配当金額を修正することを決定いたしました。

③ 配当予想の修正

	1株当たり配当金（円）		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想	60円	70円	130円
今回修正予想		85円	170円
当期実績	85円		
前期実績 (2020年12月期)	50円	60円	110円

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	810,546	952,995
営業債権及びその他の債権	667,761	659,594
棚卸資産	491,240	566,896
その他の金融資産	7,277	7,018
その他の流動資産	76,279	85,071
小計	2,053,104	2,271,574
売却目的で保有する非流動資産	1,425	3,234
流動資産合計	2,054,529	2,274,808
非流動資産		
有形固定資産	1,392,141	1,402,839
使用権資産	290,122	291,995
のれん	97,646	90,261
無形資産	117,481	112,141
持分法で会計処理されている投資	24,543	25,549
その他の金融資産	113,222	130,307
繰延税金資産	49,409	55,255
その他の非流動資産	50,234	53,274
非流動資産合計	2,134,798	2,161,621
資産合計	4,189,327	4,436,430

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	420,140	418,564
社債及び借入金	293,978	158,561
リース負債	53,966	53,744
未払法人所得税等	34,978	71,995
その他の金融負債	29,342	29,423
引当金	64,806	50,955
その他の流動負債	144,526	135,988
小計	1,041,736	919,229
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	12	1,610
流動負債合計	1,041,748	920,839
非流動負債		
社債及び借入金	412,060	357,639
リース負債	246,187	247,122
その他の金融負債	13,937	20,435
退職給付に係る負債	191,679	192,631
引当金	23,730	24,615
繰延税金負債	28,491	37,647
その他の非流動負債	36,205	11,485
非流動負債合計	952,288	891,574
負債合計	1,994,036	1,812,413
資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,116	122,116
自己株式	△38,657	△38,291
その他の資本の構成要素	△59,851	59,689
利益剰余金	1,999,996	2,310,825
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,149,958	2,580,693
非支配持分	45,333	43,324
資本合計	2,195,291	2,624,017
負債及び資本合計	4,189,327	4,436,430

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	1,262,917	1,568,789
売上原価	820,792	949,891
売上総利益	442,125	618,898
販売費及び一般管理費	414,344	442,061
その他の収益	2,885	3,375
その他の費用	21,489	10,514
営業利益	9,177	169,698
金融収益	3,904	5,148
金融費用	13,200	7,861
持分法株式に係る減損損失	18,442	—
持分法による投資損益(△は損失)	△3,620	2,956
税引前四半期利益又は損失(△)	△22,181	169,940
法人所得税費用	6,982	42,497
継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△29,164	127,444
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	8,170	228,701
四半期利益又は損失(△)	△20,994	356,145
四半期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△22,044	352,320
非支配持分	1,050	3,825
四半期利益又は損失(△)	△20,994	356,145
1株当たり四半期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	△42.91	175.56
非継続事業	11.60	324.79
合計	△31.31	500.35
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	△42.91	175.29
非継続事業	11.60	324.29
合計	△31.31	499.58

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益又は損失(△)	△20,994	356,145
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△8,868	11,156
確定給付制度の再測定	△8,509	708
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5	10
純損益に振り替えられることのない項目合計	△17,382	11,875
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△73,475	110,595
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	452	△186
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△872	△860
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△73,894	109,549
税引後その他の包括利益	△91,276	121,424
四半期包括利益	△112,269	477,569
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△109,689	472,685
非支配持分	△2,580	4,884
四半期包括利益	△112,269	477,569

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日残高	126,354	121,998	△232,330	3,275	△18,968	△325	58,678
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△72,125	657	△8,873
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△72,125	657	△8,873
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	193,608	△119	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	32	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—	896
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	32	193,606	△119	—	—	896
2020年6月30日残高	126,354	122,030	△38,724	3,157	△91,094	332	50,701

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日残高	—	42,661	2,290,696	2,349,378	53,099	2,402,477
四半期利益又は損失(△)	—	—	△22,044	△22,044	1,050	△20,994
その他の包括利益	△7,304	△87,646	—	△87,646	△3,630	△91,276
四半期包括利益合計	△7,304	△87,646	△22,044	△109,689	△2,580	△112,269
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	△119	△193,489	0	—	0
配当金	—	—	△56,325	△56,325	△5,447	△61,772
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	32	1,039	1,071
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	7,304	8,200	△8,200	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△56	△56
所有者との取引額等合計	7,304	8,081	△258,014	△56,294	△4,465	△60,758
2020年6月30日残高	—	△36,904	2,010,638	2,183,395	46,055	2,229,450

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日残高	126,354	122,116	△38,657	3,125	△112,257	△9	49,290
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	108,468	△17	11,167
四半期包括利益合計	-	-	-	-	108,468	△17	11,167
自己株式の取得	-	-	△4	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	370	△37	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	-	-	-	-	-	-	△40
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	365	△37	-	-	△40
2021年6月30日残高	126,354	122,116	△38,291	3,088	△3,789	△26	60,416

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日残高	-	△59,851	1,999,996	2,149,958	45,333	2,195,291
四半期利益	-	-	352,320	352,320	3,825	356,145
その他の包括利益	747	120,365	-	120,365	1,060	121,424
四半期包括利益合計	747	120,365	352,320	472,685	4,884	477,569
自己株式の取得	-	-	-	△4	-	△4
自己株式の処分	-	△37	△31	302	-	302
配当金	-	-	△42,248	△42,248	△6,705	△48,953
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	-	-	-	-	△124	△124
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	△747	△787	787	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	△65	△65
所有者との取引額等合計	△747	△825	△41,491	△41,951	△6,894	△48,844
2021年6月30日残高	-	59,689	2,310,825	2,580,693	43,324	2,624,017

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	△22,181	169,940
非継続事業からの税引前四半期利益	11,029	305,021
減価償却費及び償却費	133,118	121,702
減損損失	11,890	1,690
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,723	△4,871
受取利息及び受取配当金	△3,999	△4,102
支払利息	7,452	5,384
為替差損益(△は益)	△1,751	△4,163
持分法による投資損益(△は益)	3,620	△2,956
固定資産売却損益(△は益)	△496	△583
事業・工場再編費用	4,726	5,118
固定資産除却損	977	1,280
非継続事業の売却益	—	△298,364
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	126,506	△2,181
棚卸資産の増減額(△は増加)	26,966	△71,710
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△103,574	17,260
事業・工場再編関連引当金の増減(△は減少)	△3	△13,410
その他	△608	△39,832
小計	183,949	185,223
利息及び配当金の受取額	4,047	5,653
利息の支払額	△7,789	△5,514
法人所得税の支払額	△35,031	△69,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,177	115,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,528	△75,973
有形固定資産の売却による収入	5,657	2,167
無形資産の取得による支出	△8,233	△8,652
長期貸付けによる支出	△4,138	△8,659
貸付金の回収による収入	650	8,162
非継続事業の売却による収入	—	356,606
その他	4,460	△7,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,131	266,001

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	291,794	38,886
短期借入金の返済による支出	△152,534	△153,508
長期借入れによる収入	114,502	26,476
長期借入金の返済による支出	△210	△108,367
リース負債の返済による支出	△27,987	△30,203
配当金の支払額(親会社の所有者)	△56,308	△42,248
配当金の支払額(非支配持分)	△5,374	△6,705
その他	△145	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,737	△275,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,014	36,835
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195,769	142,503
現金及び現金同等物の期首残高	432,924	810,546
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△55
現金及び現金同等物の四半期末残高	628,694	952,995

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
調整後営業利益(注1)	37,537	176,173
調整項目(収益)(注2)	31	944
調整項目(費用)(注3)	28,392	7,420
営業利益	9,177	169,698
金融収益	3,904	5,148
金融費用	13,200	7,861
持分法株式に係る減損損失	18,442	—
持分法による投資損益(△は損失)	△3,620	2,956
税引前四半期利益又は損失(△)	△22,181	169,940

(注1) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
受取保険金	4	876
事業・工場再編収益	27	68
調整項目(収益)	31	944

(注3) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
減損損失	(注4) 11,890	1,690
売上原価(災害損失)	(注5) 9,675	311
その他の費用(災害損失)	(注6) 2,101	301
事業・工場再編費用	(注7) 4,726	(注8) 5,118
調整項目(費用)	28,392	7,420

(注4) 減損損失の主な内訳は、有形固定資産の減損10,539百万円(内、450百万円は事業・工場再編費用へ計上)です。詳細は注記事項「(非金融資産の減損)」に記載されております。

(注5) 主にCOVID-19の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、工場等の操業を停止した際、当該停止期間中に発生した固定費等を計上しております。

(注6) 主にCOVID-19の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、イベントの開催を中止した際、当該イベント開催の準備及び中止のために直接要した費用等を計上しております。なお、「その他の費用」の主な内訳は、注記事項「(その他の収益及びその他の費用)」に記載されております。

(注7) 主にユニットバス事業を譲渡した事に関連する費用を計上しております。

(注8) 主に海外のタイヤ工場の閉鎖に関連する費用を計上しております。

(非金融資産の減損)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(有形固定資産の減損)

前第2四半期連結累計期間に認識した有形固定資産に係る減損損失10,539百万円は、主に「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」セグメントにおける有形固定資産(ロシアにおける事業用資産)に関して、COVID-19の影響等、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで9,840百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率10.3%で割引いて算定しております。また、当減損損失は要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(持分法で会計処理されている投資の減損)

前第2四半期連結累計期間に認識した持分法で会計処理されている投資に係る減損損失18,442百万円は、主に「米州」セグメントにおける共同支配企業であるTIREHUB, LLC宛の投資に関して、COVID-19の影響等、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで17,286百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率11.5%で割引いて算定しております。また、当減損損失は要約四半期連結損益計算書の「持分法株式に係る減損損失」に計上しております。

(販売費及び一般管理費)

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
販売運賃	68,441	83,556
広告宣伝費及び販売促進費	41,474	35,981
従業員給付費用	122,249	140,569
減価償却費及び償却費	42,912	44,270
研究開発費(注)	47,858	48,440
その他	91,410	89,246
合計	414,344	442,061

(注) 費用として認識される研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含めております。

(その他の収益及びその他の費用)

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
受取保険金	4	876
固定資産売却益	495	583
固定資産圧縮損・交付金・補助金	442	245
その他	1,945	1,670
合計	2,885	3,375

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
事業・工場再編費用(注1)	4,726	5,118
減損損失(注2)	11,890	1,690
固定資産除却損	977	1,280
災害損失(注1)	2,101	301
その他	1,795	2,125
合計	21,489	10,514

(注1) 事業・工場再編費用及び災害損失の主な内容は、注記事項「(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)」に記載されております。

(注2) 減損損失の主な内容は、注記事項「(非金融資産の減損)」に記載されております。

(金融収益及び金融費用)

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
受取利息(注)	2,163	2,936
受取配当金(注)	1,625	1,166
為替差益	—	979
その他	115	67
合計	3,904	5,148

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
支払利息(注)	7,452	5,288
確定給付制度に係る純利息	1,964	1,219
デリバティブ評価損	1,847	87
その他	1,938	1,265
合計	13,200	7,861

(注) 受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

また、受取配当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。

(非継続事業)

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC. は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するF S B Pを、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc. に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間においては、F S B P及び同社の子会社を非継続事業に分類するとともに、前第2四半期連結累計期間についても、再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

(1) 非継続事業の損益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	93,010	346,021
費用	△81,981	△41,000
非継続事業からの税引前四半期利益	11,029	305,021
法人所得税費用(注)	△2,859	△76,320
非継続事業からの四半期利益	8,170	228,701

(注) 当第2四半期連結累計期間において、F S B Pを譲渡したことによる売却益298,364百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は69,318百万円であります。

(2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,163	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,662	349,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,080	—
合計	1,580	349,213

(後発事象)

該当事項はありません。